

准看護師アンケート・集計結果

2003年 10月 3日

日本医労連看護闘争委員会

来年度から、就業経験 10 年以上の准看護師を対象とした「2 年課程通信制」がスタートします。日本医労連は、受講希望や望まれる支援措置などについて、准看護師の意向を把握し、今後のとりくみに生かすため、「准看護師アンケート」を実施しました。

3,991 名の有効回答 40 歳以上 7 割、通算勤続年数 20 年以上 6 割

寄せられた有効回答数は、就業准看護師数の約 1%、3,991 名分となっています。

40 歳以上が 72.9% (平均年齢 44.9 歳)、准看護師としての通算勤続年数 20 年以上が 60.5% (平均勤続年数 21.7 年) を占めており、長年第一線で医療を支えてきたベテラン准看護師の切実な意向を把握できたものと思います。

受講希望が非希望を若干上回る 国・自治体は希望者全員の受講保障を

「2 年課程通信制」の受講 (問 8) については、希望者が 49.3%、非希望者が 44.5% となっており、希望者が若干上回りました。また、希望する理由 (問 10、2 つまで回答) では、「自らの看護を向上させたいと思うから」が 3 分の 2 (66.9%) を占めました。看護の向上願う准看護師の高い意欲を示すものです。

しかし、学校養成所の整備状況は、来年度開設が 4 校 (栃木、山口、福岡、大分)、それ以降の開設確定も愛知や熊本など、ごく一部に止まっています。このままでは、大多数の希望者が受講できない深刻な事態です。国・自治体は、一定期間で希望者全員の受講を保障する体制整備を早急におこなう必要があります。

支援措置の要望は、経済的支援と勤務軽減など仕事・家庭との両立支援

国・自治体の支援措置として望むこと (問 16、3 つまで回答) は、「学費の援助・軽減措置」59.9%、「特別休暇制度」45.7%、「全県への養成所の設置」37.7% などとなりました。

経営者の支援措置として望むこと (問 17、3 つまで回答) では、「今の収入の維持」50.9%、「職場の理解と支援づくり」43.3%、「勤務日の調整」36.7% などとなっています。

養成所に望むこと (問 18、3 つまで回答) では、「レポート数軽減など、就業と両立できる通信学習の設定」69.2%、「安価な学費設定」51.7% などです。

経済的な支援措置への要望が強いつともに、2 年課程通信制の内容がかなり厳しいものとなった下で、職場の支援や勤務軽減など、就業との両立支援が必要という結果です。

准看護師制度に強い拒否感 「廃止すべき」が 3 分の 2

准看護師制度の是非 (問 20) については、「廃止すべき」が 3 分の 2 (65.9%) を占めました。看護制度一本化の必要性が、あらためて明らかになったと言えます。

准看護師アンケートの実施概要

(1) 名称

准看護師アンケート

(2) 目的

2年課程通信制の受講希望の状況や支援措置等への要望を把握し、准看護師の声に基づいた円滑な実施を求める今後の運動に生かしていくこと

(3) 実施期間

2003年6月中旬～8月

(4) 調査対象者

准看護師（日本医労連組合員や情報センター会員など）

(5) 実施形態

准看護師に調査用紙を配布し、記入してもらいました。なお、2年課程通信制の具体的な内容を把握していないと書けない項目もあるため、日本医労連の機関紙「医療労働者・2年課程通信制特集号」を読んだ上で記入してもらいました。

各設問の結果概要

問1～6 回答者の属性について

(1) 有効回答数は3,991名 就業准看護師の約1%

寄せられた有効回答数は、3,991名分です。就業准看護師数の約1%にあたります。内訳を地方別にみる（問1）と、「関東甲信越」32.1%、「東北」19.1%、「東海北陸」15.6%、「九州」12.1%などとなっています。

(2) 40歳以上7割超 平均年齢44.9歳

年齢（問2）については、「50代前半」が最も多く23.0%を占めました。続いて「40代後半」19.9%、「40代前半」17.3%、「30代後半」12.7%、「50代後半」10.8%などとなっています。「40代」37.3%、「50代」33.8%と、「40歳以上」が7割（72.9%）を占めており、ベテラン中心のアンケート結果です。「平均年齢」は44.9歳でした。

(3) 20年以上勤続6割 平均勤続年数21.7年

准看護師としての通算勤続年数（問3）は、「30年以上」が最も多く26.0%を占め、続いて「20～24年」18.6%、「25～30年」15.9%、「15～29年」15.0%、「10～14年」13.1%などとなっています。「20年以上」が6割（60.5%）、2年課程通信制の入学資格のある「10年以上」が9割近く（88.6%）を占めています。「平均勤続年数」は21.7年でした。

(4) 一般病院が3分の2 正職員9割

勤務先（問4）では、「一般病院200床以上」が38.1%を占め、続いて「一般病院199床以下」29.0%、「精神病院」13.1%、「医院・診療所」12.1%などとなっています。

雇用形態（問5）では、正職員が90.0%と、圧倒的でした。

勤務形態（問6）では、「3交代制」が最も多く39.6%で、以下、「2交代制」24.1%、「日勤のみ」21.4%、「日勤（当直あり）」10.9%などとなっています。

問7 2年課程通信制の広報不十分 よく知っていた6.7%

（1）問7「2年課程通信制の内容について、知っていましたか」については、「よく知っていた」は6.7%に止まりました。最も多かったのが「少し知っていた」の39.1%で、続いて「だいたい知っていた」28.2%となっています。「今回初めて知った」というのも、4分の1（25.5%）ありました。

（2）資格に関する大きな問題でありながら、あまり知られていないと言うことができます。国や自治体は、すべての准看護師や関係者に対して、きちんとした情報提供をおこなう必要があります。

問8 受講希望が非希望を若干上回る 希望者49.3%、非希望者44.5%

（1）問8「あなたは、2年課程通信制の受講を希望しますか」については、最も多かったのが「あまり希望しない」30.0%で、続いて「かなり希望する」28.1%、「強く希望する」21.2%、「全く希望しない」14.5%などとなっています。

「強く希望する」と「かなり希望する」をあわせた「希望者」は49.3%となり、「あまり希望しない」と「全く希望しない」をあわせた「非希望者」44.5%を、若干ですが上回っています。

（2）「移行教育検討会報告書」（1999年4月）を受けておこなわれた国の調査では、受講希望は73.2%に達していました。それからみると、希望者がかなり減った結果となっています。2年課程通信制の内容が厳しいものとなった下で、受講をあきらめる人が相当数出たためです。

しかし、希望者が若干上回ったということは、准看護師の高い意欲を示すものと言えます。40万人近い就業准看護師数からすれば、半数強としても、大規模なものとなることは明らかです。場合によってはなだれ現象が起きる可能性もあります。国や自治体は、少なくとも20万人程度の受講者を見込んで、学校養成所の開設・整備などのとりくみを抜本的に強化する必要があります。

（3）年代別にみた場合には、30代では「希望者」が7割を占めていますが、40代前半で6割弱、40代後半で4割強、50代前半で3分の1、50代後半では3割弱にまで減っています。年齢が上がるにしたがって、「希望者」が減っていく傾向が顕著に出ています。年齢が受講の大きな障害になると言えます。

なお、29歳以下については「希望者」が5割以下に止まっていますが、就業経験10年に満たない人が、そもそも受講資格がないと希望しなかったことと、現行2年課程への進学を考えている人が一定いたためです。「その他」では、29歳以下、30代前半は「10年に間がある」とともに、「進学コースに行く」という回答がかなりありました。そのため、就業経験10年以上の人だけに絞って集計すると、図表「修正8」のとおり、29歳以下につ

いても7割が希望となります。

問9 非希望の理由は、年齢と教育内容の厳しさ

(1) 問9「希望しない理由はなんですか」(問8で と回答した人のみ。強い理由から2つまで)では、最も多かったのが「能力的に無理だと思うから」で、42.0%でした。続いて、「仕事を辞めるから(定年も含む)」29.4%、「通学の時間が確保できそうにないから」19.7%、「科目が多すぎて大変だから」16.9%、「国家試験に合格しないと思うから」16.7%、などとなっています。

(2) ただし、第1の理由だけでみると、「仕事を辞めるから(定年も含む)」がトップで25.1%、続いて「能力的に無理だと思うから」20.8%などとなっており、「国家試験に合格しないと思うから」は2.6%と、かなり低くなっています。

(3) 年代別にみると、「仕事を辞めるから(定年も含む)」は、50代前半38.9%、50代後半74.5%と、急激に上がっています。「能力的に無理だと思うから」も40代前半～50代前半が半数近く(50代後半は に極端に集中したため、 は若干下がった)を占めており、年齢との相関が出ています。「通学の時間が確保できそうにないから」と「科目が多すぎて大変だから」は30代後半に山があり、家庭などの忙しさと相関関係が出ているようです。また、40代前半までの比較的若い層では、「学費が高いと思うから」が4分の1程度と、高い割合となっています。

(4) 非希望の理由を結論的に言えば、年齢的な問題からくるあきらめが最も強く、続いて、教育内容がかなり厳しいものとなった下での断念、仕事や家庭との両立の難しさが出ていると言えるようです。また、比較的若い層では、経済的問題もかなり強い理由になっています。

問10 希望の理由は、看護の向上が3分の2でトップ

(1) 問10「希望する理由は何ですか」(問8で と回答した人のみ。強い理由から2つまで)では、「自らの看護を向上させたいと思うから」が最も多く66.9%と、3分の2を占めました。続いて、「仕事を続けたいから」51.2%、「賃金や待遇をよくしたいから」25.8%などとなっています。

(2) 「自らの看護を向上させたいと思うから」は、第1の理由だけでも半数を超え(54.9%)ており、すべての年代で6割を超えています。看護の向上を願う准看護師の高い意欲が示されています。

(3) その他の理由について、年代別にみても、「仕事を続けたいから」は40代後半までが5割前後と非常に高く、「賃金や待遇をよくしたいから」は若い年代ほど高くなっています。逆に、「看護師になるのが夢だったから」と「自分の力量を試したいから」は、年齢が高くなるほど、割合が高くなっています。

若い層では、今後を考えた実利面がかなり強く、年齢が上がるとその部分は弱くなっていき、制度問題の複雑な要素の反映が強くなっていく傾向にあると言えます。

問 11 受講する上での不安は勉強時間の確保など

(1) 問 11「受講する上での不安は何ですか」(問 8 で と回答した人のみ。強い理由から 2 つまで)では、「特にない」は 0.8%しかなく、最も多かったのは「勤務調整や軽減ができるか+国家試験(調査表作成ミスで選択肢 が 2 つあった)で、35.1%でした。続いて、「勉強時間の確保」33.7%、「学習内容が難しくないか」30.1%、「費用・学費」27.2%、「面接授業と病院見学の時間の確保」20.6%などとなっています。

(2) ただし、第 1 の理由だけで見ると、「勉強時間の確保」が 27.7%と最も多く、「費用・学費」15.8%、「学習内容が難しくないか」14.5%、「面接授業と病院見学の時間の確保」13.1%、「レポート数の多さ」11.3%と続いています。合計では最も多かった「勤務調整や軽減はできるか+国家試験」は 8.4%と、多くありません。

(3) 年代別に見ると、「勉強時間の確保」は、どの年代でもベスト 3 に入る強い不安となっています。「勤務調整や軽減ができるか+国家試験」と「学習内容が難しくないか」は、年代が高くなるほど、割合が高くなっています。反対に、「費用・学費」と「家族の理解、家庭との両立」は、比較的若い年代で高い割合となっています。

(4) 受講する上での不安をまとめると、忙しい仕事の中で、勉強時間の確保など勉強と仕事・家庭の両立が全体的には最も強く、若い層では学費など経済的不安、年齢の高い層では記憶力の衰えなど年齢的要素の不安もかなり強いと言えます。

問 12 放送大学の受講では迷い

(1) 問 12「放送大学はいつから受講しますか」(問 8 で と回答した人のみ)では、最も多かったのが「わからない」35.8%で、続いて「養成所の認定科目が確定してから」25.5%、「すぐに受講する」16.9%、「すでに受講している」9.7%、「養成所に入学してから受講する」8.1%となっています。

(2) 養成所の開設が遅れ、単位認定科目が確定していない下で、多くの准看護師が迷い、放送大学の受講をためらっている状況です。国は、自治体と協力して早期に養成所を開設していくと同時に、放送大学の単位認定科目の確定など、支援を強化していくことが必要と言えます。

(3) 年代別にみると、「わからない」は、年齢が上がるにしたがって、割合が下がっています。29 歳以下では 54.9%ありますが、50 代前半 29.4%、50 代後半 19.8%という状況です。反対に、年代が上がるにしたがって、「すぐに受講する」と「すでに受講している」の割合が高くなっています。年齢の高い層の切実感があらわれています。国は、年齢の高い層の切実感に応えるためにも、養成所の開設を急ぐべきです。

問 13 放送大学は難しいがためになる

(1) 問 13「放送大学の授業内容はどうですか」(問 12 で と回答した人のみ)では、「やさしい」は 1 人もいませんでした。最も多かったのが「難しいがためになる」で、69.5%を占め、「適当」と「難しすぎる」がともに 14.7%でした。

(2) 実際に各地で受講している人の声を聞いても、「大変だけど、昨日学んだことが今日の仕事に生かせた」とか「難しいけれど、あらためて看護の最新の理論を学べて楽しい」などの声が寄せられています。看護の喜びを見出し、現場のレベルアップにも役立っていることは明らかであり、放送大学、2年課程通信制を推進していくことが大切です。

問 14 1日に取れる自己学習時間は1時間程度

(1) 問14「自己学習の時間は、平均で1日にだいたい何時間程度取れますか」については、最も多かったのが「1時間程度」45.1%で、続いて「1時間半程度」16.5%、「30分程度」13.4%などとなっています。年代別での違いは、それほどないようです。

(2) 准看護師は高い意欲をもって受講しようとしています。忙しい仕事や家庭との両立の中で、取れる学習時間は1時間程度にかなり集中した形です。国や養成所は、こうした准看護師の置かれた実態を把握して、具体的な内容を確定させるとともに、支援措置を具体化することが大切です。

問 15 通学は勤務との関係から分散型で

(1) 問15「病院見学実習と面接授業は、次のどの日程設定を望みますか」については、「毎週1日で35週間」が最も多く39.0%を占め、続いて、「毎週2~3日で14週間」12.3%、「隔週2~3日で28週間」10.5%、「1ヶ月のうちある週に5日で7ヶ月間」10.2%などとなっています。

(2) 逆に少なかったのは、「毎週5日で7週間に集中」2.1%、「隔週5日で14週間」2.4%などです。仕事との両立の関係から、集中型は敬遠され、休日など勤務の合間をぬっての分散受講が希望された形です。勤務との両立を考慮した病院見学実習と面接授業の設定が求められています。

(3) 無回答が19.3%と高くなっていますが、受講する場合のかなり具体的な対応についての設問のため、非希望者の27.8%が無回答となっています。希望者でも、わからない面があったのか、11.5%が回答を回避しています。なお、希望者だけで見ると、「毎週1日で35週間」に45.8%が集中しています。

問 16 国に望む支援措置は学費の援助・軽減措置

(1) 問16「国・自治体の支援措置として望むことは」(強いものから3つまで)では、「学費の援助・軽減措置」が最も多く、59.9%と6割を占めました。続いて、「特別休暇制度」45.7%、「全県への養成所の設置」37.7%、「奨学金制度」21.9%、「放送大学の単位の明確化」21.6%などとなっています。

(2) 「厚生省・移行教育検討会報告書」(1999年4月)の直後に実施した「移行教育アンケート」では、国の支援措置で望むこと(2つまで回答)で、「特別休暇制度」48.5%、「授業料の軽減」39.0%などとなっていたことと比較すると、経済的な要求が強くなっています。今回の場合には、通信制となり、通う必要のある授業時間が270時間から210時

間に若干短くなったための変化と思われる。

(3) 年代別にみた場合には、「学費の援助・軽減」が、年齢が上がるにしたがって、顕著に割合が下がっているのが目立ちます。29歳以下、30代前半では4分の3、30代後半、40代前半では3分の2を占めていますが、50代からは5割を割っています。経済的な要望は、特に若い層で高いと言えます。

問 17 経営者には収入維持と職場の理解と支援づくりなど

(1) 問 17「経営者(経営団体)に支援措置として望むことは」(強いものから3つまで)では、「今の収入の維持」50.9%、「職場の理解と支援づくり」43.3%、「勤務日の調整」36.7%、「学費の援助」24.9%、「受講者への特別休暇」21.4%などとなっています。

(2) 第1の理由だけを見ると、「職場の理解と支援づくり」の方が若干多く33.7%で、「今の収入の維持」は30.8%でした。他は10%未満であり、この2つが非常に強い要求となっています。

(3) 1999年の移行教育アンケート(3つまで回答)では、「今の収入の維持」67.7%、「職場の理解と支援づくり」44.3%、「勤務日の調整」31.1%、「受講者への特別休暇」30.8%などになっていました。かなりの違いが見られますが、通学時間が若干減り、自己学習時間が大幅に増えたため、その学習時間を確保できるか、職場の支援が必要という意識が強まったためではないかと思われます。

(4) 年代別にみると、「今の収入の維持」と「学費の援助」が年齢の高い層で、割合が下がっているのが目立ちます。ここでも、若い層での経済的要望の強さが表れていると言えます。

問 18 養成所には安価な学費と就業と両立できる教育設定など

(1) 問 18「養成所に望むことは何ですか」(強いものから3つまで)については、「レポート数軽減など、就業と両立できる通信学習の設定」が最も多く、69.2%と7割近くを占めました。続いて、「安価な学費設定」51.7%、「入学試験の免除」46.8%、「国家試験対策の学習」41.9%などとなっています。

(2) ただし、第1の理由では、「安価な学費設定」が最も多く37.7%で、かなり強い要求となっています。また、「国家試験対策の学習」は、第1、第2の理由ではかなり低く、第3の理由で32.2%と高くなっています。

(3) 通信学習部分が科目数も増えて大変な中で、通信学習と仕事との両立に広く関心が集まるとともに、入り口(入学の前提)の問題として、学費と入学試験に関心が高くなっているようです。国家試験については、不安が強いはずですが、そこに行き着く前の問題に、より関心が集まったものと思われます。

問 19 国家試験の配慮を

(1) 問 19「国家試験の内容についてどう思いますか」については、最も多かったのが「2年課程通信制の内容に合わせた国家試験の内容とすべき」で、55.4%を占めました。続いて、「3年課程、2年課程、2年課程通信制で選択できる試験内容とすべき」23.7%、「現行の国家試験の内容でよい」12.9%となりました。

(2) 「現行の国家試験の内容でよい」が1割強しかなく、しかも、「3年課程、2年課程、2年課程通信制で選択できる試験内容とすべき」が4分の1に止まり、「2年課程通信制の内容に合わせた国家試験の内容とすべき」が過半数を占めたことは、国家試験への強い不安感の表れとすることができます。現行の国家試験については、現場から離れているなどの批判もありますが、この結果にみられる准看護師の不安を考慮した対応が求められます。

問 20 准看護師制度は廃止派が3分の2

(1) 問 20「准看護師制度についてどう思いますか」では、「条件を整え、廃止すべき」が最も多く、50.9%を占めました。続いて、「教育内容などを改善し、存続すべき」21.4%、「できるだけ早急に廃止すべき」15.1%、「今のまま存続すべき」8.5%などとなっています。

(2) 「条件を整え、廃止すべき」と「できるだけ早急に廃止すべき」をあわせた「廃止派」が3分の2(65.9%)を占め、「教育内容などを改善し、存続すべき」と「今のまま存続すべき」をあわせた「存続派」は3割(29.8%)となっています。

年代別にみると、「廃止派」は、年代が上がるほど高くなっています。29歳以下だけは43.6%と、5割をきっていますが、50代前半では75.7%、50代後半では実に80.4%にも達しています。

(3) 自らの資格を廃止すべきと答えるというのは、非常に重い決断です。「廃止派」が3分の2を占め、しかもベテラン准看護師ほどその思いを強くしているというのは、准看護師制度の矛盾の深刻さを示すものです。一刻も早く、「21世紀初頭の早い段階を目途に看護婦養成制度の統合に努める」と提言した「准看護師問題調査検討会報告書」を実施に移し、看護制度一本化へと踏み出すことが求められています。

以 上